

平成18年9月期 中間決算短信（連結）

平成18年4月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社  
 コード番号 4327

上場取引所 大証ヘラクレス市場  
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shl.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 清水 佑三  
 氏名 中村 直浩  
 TEL (03) 5385-8781

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

親会社等の名称 SHL Group plc

親会社等における当社の議決権所有比率 26.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	725	(26.5)	227	(104.6)	229	(123.2)
17年3月中間期	573	(-)	110	(-)	102	(-)
17年9月期	1,411		483		476	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	142	(155.1)	4,191	18	4,190	81
17年3月中間期	55	(-)	1,660	04	1,647	61
17年9月期	275		7,353	78	7,303	35

(注) ① 持分法投資損益 18年3月中間期 一百万円 17年3月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 34,032株 17年3月中間期 33,680株 17年9月期 33,746株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	1,945	1,685	86.6	49,512	21
17年3月中間期	1,663	1,466	88.2	43,555	65
17年9月期	1,983	1,652	83.3	47,759	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 34,036株 17年3月中間期 33,680株 17年9月期 34,028株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	51	△4	△84	997
17年3月中間期	△16	△14	△54	696
17年9月期	359	△11	△93	1,035

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,700	590	342

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,048円18銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項は、本資料8ページをご参照ください。

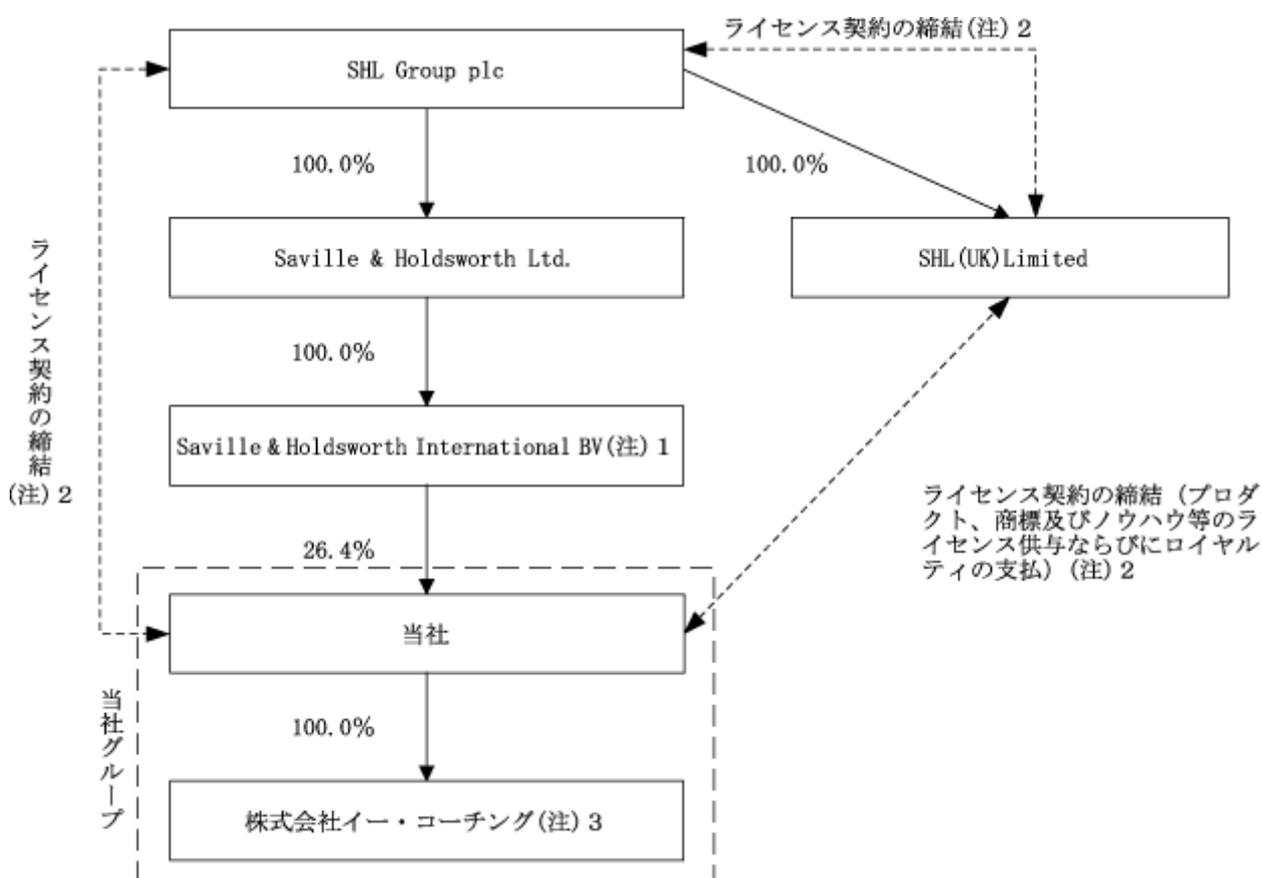
## 1. 企業集団の状況

当社は、英国に本拠を置くSHL Group plc社の100%子会社であるSaville & Holdsworth International BV社の関連会社であります。SHL Group plc社は、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業（以下、総称としてSHLグループという。）を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

当社は、SHL Group plc社及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited社との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。

また当社では、連結対象子会社である株式会社イー・コーチング（以下、当社と子会社を併せて当社グループという。）が、人材アセスメントサービスのうち社員アセスメントに特化したインターナルサービスを国内大手企業向けに広く提供しております。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



- (注) 1 Saville & Holdsworth International BVは、資本関係の上ではライセンス契約先のSHL Group plcの下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。
- 2 当社は、SHL Group plc、SHL(UK)Limitedとの3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limitedから技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。
- 3 株式会社イー・コーチングは平成17年10月1日付にて日本エス・エイチ・エル販売株式会社より社名変更いたしました。

## 2. 経営方針

### (a) 経営の基本方針

当社グループは、「人・仕事・組織の個性を可視化するための測定ツールを提供し、測定データの適切な解釈を通して、顧客企業の生産性向上とそこで働く個々人の仕事を通しての自己実現をはかる」ことを企業理念としております。また当社は、上場会社として、資本市場を通じて資金調達の手続きを得るとともに、株主に対して利益還元を行う社会的使命を有する企業であります。

この認識を踏まえ、

- (1) 収益力が高くかつ成長が見込まれる会社
- (2) 社会への貢献度の高い会社
- (3) 高い専門性と良質なサービスを提供し、顧客から尊敬される会社

となるべく、さまざまな施策に取り組んでいくことが重要であると考えております。

### (b) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体制を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、連結配当性向50%を自らのミッションと位置づけ、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

このような方針に基づき、平成18年3月中間期におきましては、1株につき2,500円の間配当を決定いたしました。年間の配当金につきましては、前事業年度に比べ年間875円の増配となる5,000円とさせていただきますと考えております。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT開発や画期的なアセスメントツールの研究開発などに充当し、企業体制の強化を図ってまいり所存であります。

### (c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の皆様が当社株式のご購入にあたり、投資単位が過大とならないように努めてまいりたいと考えております。将来的に、最近の投資単位が50万円以上になる場合には、株式の投資単位を引下げるため、また株式の流動性を高めるための施策として、株式の分割を検討したいと考えております。

### (d) 目標とする経営指標

当社グループでは、「資本効率を高める」という観点から、目標とする経営指標としては連結業績に対するROEを重視しております。

	前連結中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当連結中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
ROE (連結)	7.6	17.1	17.6

(注) 連結中間会計期間のROEは中間純利益を2倍にして計算しております。

### (e) 中長期的な会社の経営戦略

#### (1) 中途採用市場への進出

当社グループは、約18年にわたり質問紙法（ペーパー・アセスメント）とよばれる心理テストを媒介にした情報処理型サービスを主体に事業展開してまいりました。被験者に対して長い時間の拘束ができない新規学卒者の採用選考においてこの手法は極めて有効であり、結果として当社グループの売上の約90%は新規学卒者の採用市場に集中してまいりました。

今後は、少子化の影響が予想される新規学卒者の採用市場から、既存の人材アセスメントサービスを活用した中途入社社員の採用市場への展開を急ぐことは中長期的な経営戦略の第一であります。中途入社社員の採用市場への具体的な取り組みとして、多様なWebアセスメントツール（インターネット関連サービス）を活用した営業展開を図ってまいり所存であります。

## (2) ヒューマン・アセスメントを連結対象子会社に集約

ペーパー・アセスメントに対して、ヒューマン・アセスメントと呼ばれる事業領域があります。グループ討議のような模擬場面での被験者の行動を、訓練を受けたアセッサー（評価代行実施者）が観察・記録・分類・評価し、被験者本人にフィードバックするとともに、顧客である人事部門に個人別能力報告書を提供する専門的なサービスであります。労働集約的な一面があり、利益率確保の観点から、過去、本格的な営業推進を行ってまいりませんでした。近年、顧客企業の管理職層のスリム化要請などから、ヒューマン・アセスメントを管理職登用試験制度に組み込みたいとする顧客ニーズは急速に高まってきており、この分野への積極展開を決断いたしました。情報処理型の当社に対して、特殊技術者の人材派遣業に近いサービスであるため、別会社で運営すべきとの判断から、連結対象子会社である株式会社イー・コーチングに本業務を集約し、株式会社イー・コーチングがアセッサーの募集、教育、管理等を行い、当社グループの顧客のニーズに対応し、今後、ヒューマン・アセスメント・サービスを積極的に推進してまいります。

## (3) 新しい市場、キャリア・ガイダンスへの進出

連結対象子会社を通して行う新しいサービスとして、インターネットテレビ電話システムを使ったキャリア・ガイダンス市場への進出があります。当社のアセスメントツールである「万華鏡（自己理解）」「無尽蔵（他者観察）」「e決裁箱（イントレイ演習）」等の顧客に限定して、アセスメントで明らかになった社員の能力面の弱みを個人別にフォローしてゆくサービスであります。アセスメント被験者に対して、「eひとショップ」と呼ぶオンライン・システムを利用することにより、時間と場所の制約を受けないeカウンセリングやeコーチングサービスを、専門スタッフを通して行おうというものであります。当社グループの将来の柱に成長しうる事業領域だと確信しております。

## (f) 会社の対処すべき課題

当社グループは、従来どおり新規学卒者の採用選考における人材アセスメント（エクスターナル）サービスを提供していくとともに、社員アセスメント（インターナル）サービスを提供する体制をより強化し、総合的な人材アセスメントサービス企業として収益体質の強化に努めてまいりたいと考えております。この課題に対処するため、以下の計画を推進しております。

### (1) 人材の確保と教育

当社グループは、顧客企業の開拓やインターナルサービスを提供するために、営業体制の強化及び新サービス並びにインターネット関連サービスの開発力強化を目的として、営業職及びコンサルタント職並びにシステムエンジニア職の人員増強に努めております。また、より質の高いサービスを提供するためには、社員に対する継続的な教育が不可欠であります。現在、当社グループは、新規学卒者の採用と中途採用を実施して、着実に人材の確保を行い、営業体制、開発体制の強化を行うとともに、積極的にSHLグループにおける研修に参加させ、早期戦力化に努めております。引き続き、人材の確保と教育の充実に努めていく所存であります。

### (2) 研究開発の推進

当社グループは、他社に先駆けて人材アセスメントサービス事業のインターネット化に取り組んでまいりました。インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますますグローバル化

していくと考えられます。当社グループではこの変化に対応するために、SHLグループとのライセンス契約に基づき、SHLグループがもつ多国籍言語ツールを日本地区において利用できるようにして、（SHLグループの）グローバル顧客に対する利便性向上に寄与していく方針であります。

(g) 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
SHL Group plc	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.45 (26.45)	ロンドン証券取引所 (英国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は、欧州を中心とした世界主要国において人材アセスメント事業を展開するSHLグループの関連会社として、昭和62年に設立されております。以来、当社グループは、SHLグループの日本法人として、OPQを核とするプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンスの供与を受け、日本国内の企業向けに人材アセスメント事業の分野において事業展開を行っております。

現在、SHLグループの持株会社であるSHL Group plcの間接的な子会社であるSaville & Holdsworth International BV (オランダ) が、当社の発行済株式の26.44%を保有しております。

また、当社は、SHL(UK)Limited及びSHL Group plcとの間で、昭和63年1月11日付で、プロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約を締結し、平成13年5月12日付及び平成16年10月1日付で内容を改訂した新たなライセンス契約（以下、本ライセンス契約という。）を締結しております。当社は、本ライセンス契約によって、当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分について、SHL(UK)Limitedからライセンス供与を受けております。

当社グループは、本ライセンス契約に基き、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等を使用したプロダクト及びサービスの売上に対して一定のロイヤルティをSHL(UK)Limitedに対して支払っております。本ライセンス契約において、平成19年9月30日までのロイヤルティの料率は決定しております。その後のロイヤルティの料率は双方の交渉により決定することが規定されております。

なお、SHLグループの持株会社であるSHL Group plcの概要並びに当社とSHLグループ間の資本及び契約関係の概略は、『1. 企業集団の状況』（本資料2ページ）に記載のとおりであります。

(役員・取締役の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	タン スー チー	SHL Group plc アジアパシフィック地域 プレジデント	ノウハウや情報交換、事業運営のサポートのため

(注) 当社の取締役5名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該1名のみであります。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、本ライセンス契約に基づき、当社グループの販売テリトリーは日本国内に制限されておりますが、SHLグループから経営方針や事業運営における指示や制約を受けることはありません。

また、当社グループは、人材アセスメントサービスの提供にあたり、本ライセンス契約に基づき適性テスト等を日本企業用に開発するとともに、創業以来今日まで、日本における「妥当性検証データ」の蓄積によって同業他社の追随を許さない優れた人材評価ノウハウを有していると自負しております。しかし、当社グループは、SHLグループから当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分についてライセンス供与を受けることによって事業展開を行っており、当社グループの事業展開は、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等に大きく依存しております。このためSHLグループの業績の変動、事業の停止、または買収・合併等があった場合、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

- ③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社では、会社設立時からSHLグループの資本参加を得るとともに、社外（非常勤）取締役を1名招聘しておりますが、これはノウハウや情報の交換を目的としたもので、当社経営の独立性に影響を及ぼすものではなく、当社にとっては、SHLグループの経営参加がグローバルな視点から経営に対する牽制機能の役割を果たしているものと考えております。

- ④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループは、販売テリトリーが日本国内に制限されていることを除き、SHLグループから経営方針や事業運営における指示や制約は行われておらず、独自に事業活動を行っております。また、本ライセンス契約に基づくロイヤルティの料率は、交渉によって決定しており、親会社等からの一定の独立性は確保され、独自の経営判断が可能な状況であります。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間における当社グループとSHLグループとの主な取引の概要は次のとおりであります。

会社の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	摘要
					役員兼任	事業上の関係					
SHL (UK) Limited	英国 サリー	100英国ポンド	人材アセスメント業	なし	なし	ライセンス契約サービスの提供	(注) 1, 2	15, 737	未払費用 買掛金	9, 707 62	(注) 3
SHL Singapore	シンガポール	50, 000シンガポールドル	人材アセスメント業	なし	なし	サービスの提供	(注) 2	1, 795	未払費用 買掛金 売掛金	— 1, 594 12	(注) 3, 4

(注) 1 プロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約の供与とそれに対するロイヤルティの支払であります。

2 アセスメントサービスの提供およびプロダクトの販売であります。当社はSHLグループ各社が受注した多国籍企業に対するサービスに関し、当該受注企業から委託を受け、当該多国籍企業の保有する日本法人に対してアセスメントサービスを提供しております。また、当社が受注した多国籍企業に対するサービスに関し、SHLグループへアセスメントサービスを発注しております。

3 取引価格は、当社が当社と利害関係を有しない第三者と取引する場合の価格を採用しております。

4 Saville & Holdsworth International BVの100%子会社であります。

### (h) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間（平成17年10月1日～平成18年3月31日）における売上高は725百万円（前年同期比26.5%増）となり前年同期比152百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高265百万円（前年同期比16.7%増）、コンサルティング売上高438百万円（前年同期比32.4%増）、トレーニング売上高21百万円（前年同期比46.4%増）であります。

当中間連結会計期間のプロダクト売上高は前年同期比で38百万円増加しました。これは、新規学卒者の採用選考で使用される適性テスト「GAB」や「CAB」、及びインターナル（社員向け）アセスメントツールである「決裁箱」や「HURMIS」の販売が好調であったことが主たる要因であります。コンサルティング売上高は前年同期比で107百万円増加しました。これは主に、新規学卒者の採用選考におけるスクリーニングシステム「玉手箱」、「Web適性テスト」等の顧客仕様版のWebアセスメントツール、及び連結対象子会社が提供するサービスであるインターナルアセスメントサービスの売上高が増加したことによります。トレーニング売上高は、前年同期比で6百万円増加しましたが、面接トレーニングセミナー売上高の増加が主な要因であります。

当中間連結会計期間の営業利益は227百万円（前年同期比104.6%増）であります。売上原価は126百万円（前年同期比12.6%増）となり前年同期比で14百万円増加し、また販売費及び一般管理費は372百万円（前年同期比6.3%増）となり前年同期比で21百万円増加しましたが、売上高が前年同期比152百万円増加したことにより営業利益は前年同期比116百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費の増加は、当中間連結会計期間より役員賞与引当金繰入額を人件費として計上（14百万円）したこと、及び販売促進関連費用の増加（5百万円）が主な要因であります。

当中間連結会計期間の経常利益は229百万円（前年同期比123.2%増）であります。営業利益の増益に加えて、営業外収益が前年同期比で2百万円増加し、営業外費用が前年同期比で7百万円減少したため、経常利益は前年同期比126百万円の増益となりました。営業外費用の減少は、前中間連結会計期間において株式分割にかかる新株発行費償却が4百万円計上されていたことが主な要因であり、営業外収益の増加は、投資有価証券（ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金）が当中間連結会計期間には投資利益を1百万円計上するにいたったことが主な要因であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当中間連結会計期間の中間純利益は142百万円（前年同期比155.1%増）、86百万円の増益となりました。

#### サービス形態別の連結売上高内訳

（百万円未満切捨て）

サービス区分	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		対前年同期 比増減率	参考 平成17年9月期		対前年同期 比増減率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	%
プロダクト	227	39.7	265	36.7	16.7	525	37.3	7.6
コンサルティング	331	57.8	438	60.4	32.4	857	60.8	16.2
トレーニング	14	2.5	21	2.9	46.4	27	1.9	△ 7.3
合計	573	100.0	725	100.0	26.5	1,411	100.0	12.3

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) 財政状態

### (当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少（3.7%減）し、当中間連結会計期間末には997百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は51百万円（前年同期は16百万円の支出）となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益229百万円、減価償却費25百万円、仕入債務の増加額15百万円、役員賞与引当金の増加額14百万円があり、支出要因は売上債権の増加額30百万円、役員賞与の支払額27百万円、法人税等の支払額159百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4百万円（前年同期比9百万円減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として投資有価証券の分配金による収入3百万円があり、支出要因は有形固定資産の取得による支出6百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は84百万円（前年同期比30百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払85百万円によるものであります。

### (キャッシュフロー指標のトレンド)

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
自己資本比率(%)	88.2	86.6	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	439.8	581.7	375.6

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

## (3) 通期(平成17年10月1日～平成18年9月30日)の見通し

当中間連結会計期間におきましては、景気回復基調の持続による雇用や賃金情勢の改善と2007年問題（団塊世代の大量退職）とが相俟って、企業における新規学卒者、中途入社社員いずれもの採用活動が活発化しております。当社グループでは、これらの状況を充分認識し、他の人材サービス事業者（代理店）との販売提携の強化による採用市場におけるインターネット関連サービスの拡販、また、管理職層等への社員アセスメント（インターナル）サービスの拡販等により、さらなる業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、当社グループの平成18年9月期の連結業績の見通しにつきましては、従来どおり、売上高1,700百万円（前期比20.5%増）、経常利益590百万円（前期比23.7%増）、当期純利益342百万円（前期比24.3%増）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		696,063		997,223		1,035,545	
2 受取手形及び売掛金		533,271		560,535		530,443	
3 たな卸資産		36,044		28,122		30,401	
4 繰延税金資産		13,776		21,092		24,564	
5 その他		5,273		5,790		6,960	
流動資産合計		1,284,429	77.2	1,612,764	82.9	1,627,916	82.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		72,751		78,252		75,262	
減価償却累計額		△30,346	42,404	△34,811	43,441	△32,513	42,748
(2) 工具器具備品		23,971		23,506		23,127	
減価償却累計額		△18,600	5,370	△18,314	5,191	△17,683	5,444
有形固定資産合計		47,775	2.9	48,632	2.5	48,193	2.4
2 無形固定資産							
(1) 製品マスター		134,951		92,544		110,865	
(2) 製品マスター 仮勘定		2,703		1,804		4,188	
(3) その他		8,645		7,170		8,311	
無形固定資産合計		146,301	8.8	101,519	5.2	123,364	6.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		99,017		99,874		98,339	
(2) その他		85,613		82,250		86,080	
投資その他の資産 合計		184,631	11.1	182,125	9.4	184,419	9.3
固定資産合計		378,707	22.8	332,277	17.1	355,977	17.9
資産合計		1,663,136	100.0	1,945,042	100.0	1,983,893	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I								
流動負債								
1		26,108		23,945		8,488		
2		46,729		43,200		54,815		
3		41,809		92,039		172,574		
4	※1	13,940		20,083		24,779		
5		—		14,000		—		
6		6,481		6,255		5,672		
		流動負債合計	135,070 8.1	199,524 10.3		266,330 13.4		
II								
固定負債								
1		25,360		23,846		26,840		
2		20,751		21,473		23,549		
3		15,000		15,000		15,000		
		固定負債合計	61,111 3.7	60,320 3.1		65,389 3.3		
		負債合計	196,182 11.8	259,844 13.4		331,719 16.7		
(資本の部)								
I								
資本金		569,922	34.2	581,067	29.9	580,767	29.3	
II								
資本剰余金		315,282	19.0	320,530	16.5	320,530	16.2	
III								
利益剰余金		577,875	34.8	772,960	39.7	742,396	37.4	
IV								
その他有価証券評価差額金		3,874	0.2	10,640	0.5	8,480	0.4	
		資本合計	1,466,954 88.2	1,685,197 86.6		1,652,173 83.3		
		負債及び資本合計	1,663,136 100.0	1,945,042 100.0		1,983,893 100.0		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			573,317	100.0		725,465	100.0	1,411,068	100.0	
II 売上原価			112,136	19.6		126,258	17.4	212,458	15.1	
売上総利益			461,180	80.4		599,207	82.6	1,198,610	84.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		350,205	61.1		372,134	51.3	715,061	50.7	
営業利益			110,975	19.3		227,072	31.3	483,548	34.2	
IV 営業外収益										
1 受取利息		17			4		21			
2 商標権譲渡収入		—			—		1,544			
3 助成金収入		—			577		694			
4 投資事業組合 投資利益		—			1,258		—			
5 雑収入		0	17	0.0	936	2,777	0.4	178	2,438	0.2
V 営業外費用										
1 新株発行費		4,516			—		4,517			
2 投資有価証券評価損		3,537			—		4,520			
3 為替差損		2	8,056	1.4	78	78	0.0	26	9,064	0.6
経常利益			102,935	17.9		229,771	31.7	476,922	33.8	
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	10			—		100			
2 たな卸資産廃棄損	※3	6,401	6,411	1.1	—	—	8,032	8,133		
税金等調整前 中間(当期)純利益			96,523	16.8		229,771	31.7	468,789	33.2	
法人税、住民税 及び事業税		32,468			81,718		198,689			
法人税等調整額		8,144	40,613	7.0	5,418	87,137	12.0	△5,060	193,629	13.7
中間(当期)純利益			55,910	9.8		142,634	19.7	275,160	19.5	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		315,282		320,530		315,282
II	資本剰余金増加高						
1	新株予約権の権利行使に伴う剰余金の増加高	—	—	—	—	5,247	5,247
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高		315,282		320,530		320,530
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		597,695		742,396		597,695
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	55,910	55,910	142,634	142,634	275,160	275,160
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	54,730		85,070		109,460	
2	役員賞与	21,000	75,730	27,000	112,070	21,000	130,460
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		577,875		772,960		742,396

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		96,523	229,771	468,789
2 減価償却費		25,828	25,770	56,038
3 受取利息		△17	△4	△21
4 固定資産除却損		10	—	100
5 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△484	△2,993	995
6 役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		2,190	△2,075	4,988
7 売上債権の増加額		△12,916	△30,091	△10,089
8 役員賞与引当金の増加額		—	14,000	—
9 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△2,433	2,279	△4,823
10 その他の流動資産の減少額 (△増加額)		1,629	1,170	△57
11 仕入債務の増加額		22,768	15,457	5,148
12 役員賞与の支払額		△21,000	△27,000	△21,000
13 その他		△825	△15,923	25,609
小計		111,273	210,359	525,678
14 利息の受取額		17	4	21
15 法人税等の支払額		△127,751	△159,244	△166,352
営業活動による キャッシュ・フロー		△16,460	51,120	359,347
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△1,030	△6,991	△1,030
2 無形固定資産の取得 による支出		△13,308	△996	△17,703
3 投資有価証券の分配金による収入		—	3,300	7,400
投資活動による キャッシュ・フロー		△14,338	△4,687	△11,333
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△54,636	△85,055	△109,956
2 株式の発行による収入		—	300	15,990
財務活動による キャッシュ・フロー		△54,636	△84,755	△93,966
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△85,435	△38,322	254,047
V 現金及び現金同等物の 期首残高		781,498	1,035,545	781,498
VI 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		696,063	997,223	1,035,545

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル 販売株式会社  (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチン グ なお、平成17年10月1日 付にて日本エス・エイ チ・エル販売株式会社 は株式会社イー・コー チングに社名変更いた しました。 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル 販売株式会社  (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  (会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、99,017千円であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 同左  —	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 同左  (会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、98,339千円であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>②たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年－39年 工具器具備品 2年－15年</p> <p>②無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間 (主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 —</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 —</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が14,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	※1 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 93,725千円 退職給付費用 2,566千円 役員退職慰労 引当金繰入額 2,190千円 賃借料 46,026千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 94,800千円 役員賞与引当金 繰入額 14,000千円 退職給付費用 4,901千円 役員退職慰労 引当金繰入額 3,288千円 賃借料 44,116千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 194,792千円 退職給付費用 4,936千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,988千円 賃借料 92,529千円
※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 10千円	※2 —	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 100千円
※3 たな卸資産廃棄損の内訳 製品 6,401千円	※3 —	※3 たな卸資産廃棄損の内訳 製品 7,357千円 貯蔵品 494千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 696,063千円 現金及び現金 同等物 696,063千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 997,223千円 現金及び現金 同等物 997,223千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金 勘定 1,035,545千円 現金及び現金 同等物 1,035,545千円



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日）

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	99,017千円

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日）

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	99,874千円

前連結会計年度末（平成17年9月30日）

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	98,339千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	43,555円65銭	49,512円21銭	47,759円90銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,660円04銭	4,191円18銭	7,353円78銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1,647円61銭	4,190円81銭	7,303円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	55,910	142,634	275,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	27,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	—	—	(27,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	55,910	142,634	248,160
普通株式の期中平均株式数(株)	33,680	34,032	33,746
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	254	3	233
(うち新株予約権)	(254)	(3)	(233)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>当社は、平成17年12月22日開催の定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月21日開催の取締役会において下記のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権の発行日 平成18年4月21日</li> <li>2 新株予約権の発行数 1,000個 (新株予約権1個につき1株)</li> <li>3 新株予約権の発行価額 無償</li> <li>4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 1,000株</li> <li>5 新株予約権の行使に際しての払込金額 296,000円</li> <li>6 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 296,000,000円</li> <li>7 新株予約権の行使期間 平成20年1月1日から 平成25年12月31日まで</li> <li>8 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる金額 1株当たり 148,000円</li> <li>9 新株予約権の割当対象者 当社取締役3名、従業員42名 子会社従業員5名 合計50名</li> </ol>	<p>当社は平成17年10月31日開催の取締役会及び平成17年12月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を提出会社及び連結子会社の取締役および従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前期比 (%)
	金額	金額	
人材アセスメント業	154,980	110,156	△28.9
内訳	プロダクト	—	—
	コンサルティング	—	—
	トレーニング	—	—

- (注) 1 当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営んでおります。プロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみの表示としております。
- 2 上記生産実績には製品マスター（複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版となる複写可能な完成品をいう）を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前期比 (%)		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
	人材アセスメント業	340,875	12,662	435,005	6,425	127.6	50.7
内訳	プロダクト	—	—	—	—	—	—
	コンサルティング	340,875	12,662	435,005	6,425	127.6	50.7
	トレーニング	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当社グループでの受注生産はコンサルティングのみであります。
- 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前期比 (%)
	金額	金額	
人材アセスメント業	573,317	725,465	126.5
内訳	プロダクト	227,809	116.7
	コンサルティング	331,117	132.4
	トレーニング	14,390	146.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
㈱毎日コミュニケーションズ	147,273	25.7	128,348	17.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 ㈱毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。